

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 照幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	50,226	51,949	47,711	44,607	38,846
経常利益 (百万円)	1,621	1,205	1,047	936	296
当期純利益 (百万円)	911	238	606	366	228
純資産額 (百万円)	8,542	8,656	8,959	9,288	9,467
総資産額 (百万円)	28,436	29,555	27,403	24,881	24,305
1株当たり純資産額 (円)	323.40	329.16	340.67	353.22	359.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.12	9.08	23.06	13.93	8.70
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	29.3	32.7	37.3	38.9
自己資本利益率 (%)	10.7	2.8	6.9	4.0	2.4
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	326	81	424	2,374	5
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	415	376	737	437	58
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805	289	90	1,325	47
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,570	1,401	1,178	1,790	1,773
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (人)	879 [121]	886 [152]	983 [143]	938 [103]	912 [41]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	40,519	1,517	1,673	1,645	1,277
経常利益 (百万円)	1,092	248	363	411	213
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	549	583	205	446	212
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,885	5,161	5,228	5,574	5,715
総資産額 (百万円)	24,548	16,573	13,465	12,894	12,008
1株当たり純資産額 (円)	223.07	196.26	198.82	211.96	217.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4.0 ()	2.50 ()	3.0 ()	3.0 ()	2.5 ()
1株当たり 当期純利益または 当期純損失()金額 (円)	20.08	22.19	7.81	17.00	8.08
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.0	31.1	38.8	43.2	47.6
自己資本利益率 (%)	9.3	10.6	4.0	8.0	3.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	19.9		38.4	17.6	30.9
従業員数 [外 平均臨時 雇用者数] (人)	688 [61]	27 [1]	30 [1]	34 []	26 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 第64期の提出会社の売上高の大幅な減少は、会社分割により純粋持株会社となったことによるものです。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和18年6月 五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
- 昭和21年4月 小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
- 昭和29年12月 東京都千代田区に東京営業所開設
- 昭和34年3月 大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転
- 昭和36年6月 広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
- 昭和37年6月 名古屋市中村区に名古屋営業所開設
- 昭和47年8月 札幌市白石区に札幌営業所開設
- 昭和47年9月 埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
- 昭和48年3月 東大阪市に東大阪配送センター開設
- 昭和53年6月 福岡市東区に九州配送センター開設
- 昭和56年6月 東大阪市に株式会社モイスを設立
- 昭和56年7月 兵庫県川辺郡(現・東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング設立(現・連結子会社)
- 昭和56年9月 東大阪市に株式会社マテック(現・コイズミ照明デバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 関連会社 株式会社コイズミ保険センターを設立
- 平成元年4月 商事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・関連会社)
株式会社ティックススペース研究所を設立
- 平成2年10月 日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
- 平成6年4月 子会社 新代株式会社を設立
- 平成7年5月 タイに関連会社コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.を設立
- 平成9年3月 新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転
- 平成11年2月 コイズミライティング株式会社本社竣工
- 平成11年5月 株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
- 平成11年10月 物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
- 平成13年10月 株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社(現・コイズミ情報システム株式会社)に商号変更(現・連結子会社)
- 平成14年3月 インドネシアに子会社P.T.コイズミインドネシアを設立
- 平成14年4月 コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割
株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
- 平成14年7月 香港に子会社小泉産業(香港)有限公司を設立
- 平成15年10月 大阪市西成区に大阪事業所開設(現・コイズミファニテック株式会社 本社)
- 平成16年11月 上海に関連会社上海欧普小泉照明工程有限公司(広東欧普照明有限公司との合併会社)を設立
- 平成17年1月 株式会社コイズミ住テックを清算結了
- 平成17年2月 鹿児島県霧島市に子会社コクブライイト株式会社(株式会社ハローリビングの子会社)を設立
- 平成18年4月 小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立
株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、新代株式会社をコイズミ新代株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社にそれぞれ商号変更
- 平成18年11月 上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(コイズミ照明株式会社の子会社)を設立
- 平成19年7月 福岡市の株式会社サンシャインに資本参加(株式会社ハローリビングの子会社)
- 平成20年2月 広東欧普照明有限公司との合併契約を解消
- 平成20年4月 大阪市中央区にコイズミタイランド販売株式会社を設立
- 平成20年6月 中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を設立
- 平成21年7月 中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司を設立
- 平成22年4月 兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
- 平成22年5月 中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社(平成22年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流・情報通信事業(その他事業)を主として行っています。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売 …… コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)・(株)サンシャイン・コクブライト(株)・克茲米商貿(上海)有限公司・東莞克茲米家電科技諮詢有限公司

照明器具の一部の製造 …… コイズミライティング(株)・小泉産業(香港)有限公司・東莞小泉照明有限公司

照明器具の部品・部材販売 …… コイズミ照明デバイス(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しています。

家具の企画・販売 …… コイズミファニテック(株)・コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.・コイズミタイランド販売(株)

家具の一部の仕入 …… P.T.コイズミインドネシア

(その他事業)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス、保険代理業等の各種サービス事業を行っています。

住・生活関連用品の製造卸 …… 小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社

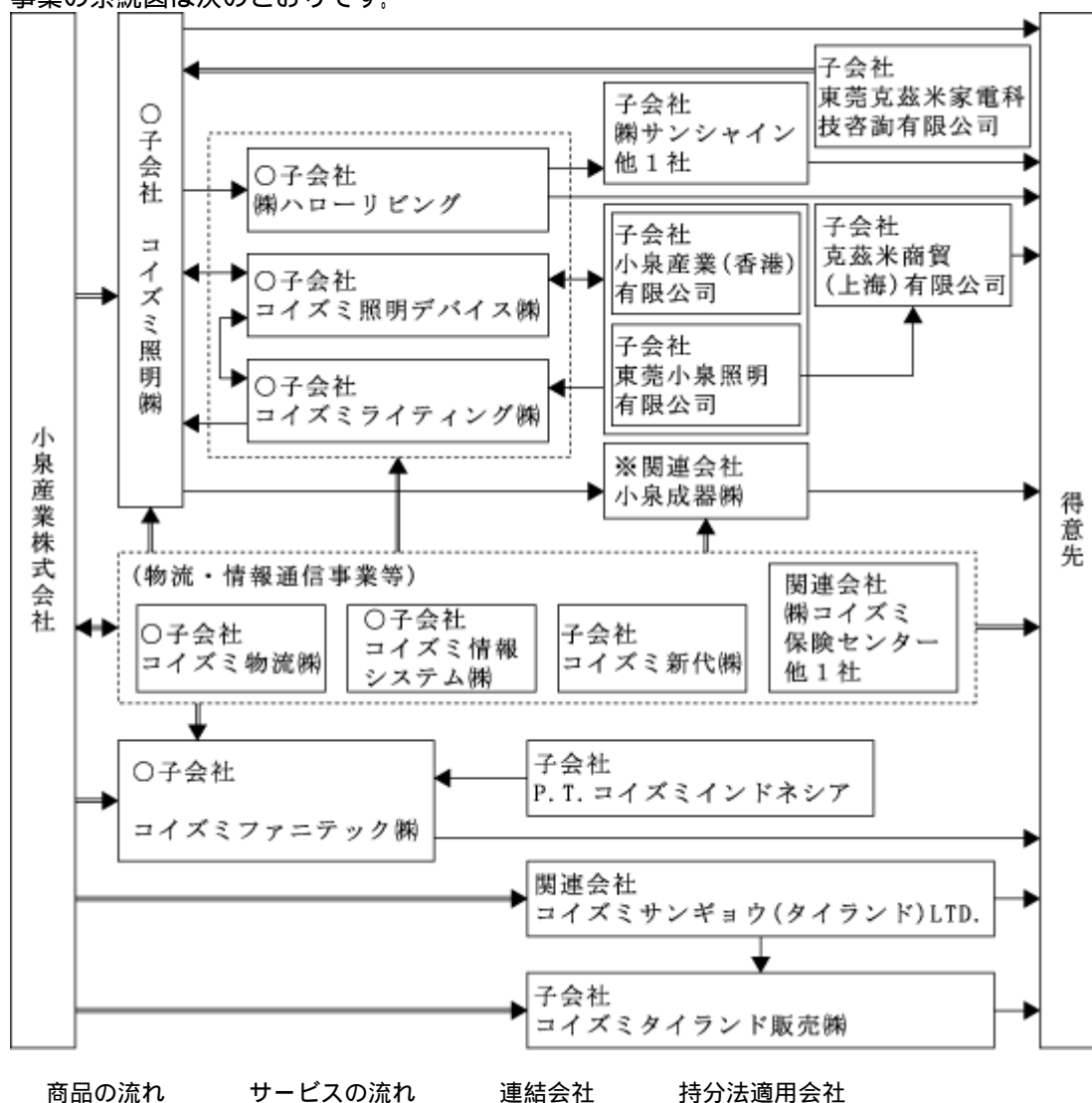
物流サービス …… コイズミ物流(株)

情報通信システム受託業 …… コイズミ情報システム(株)

ビルメンテナンス、旅行代理業等 …… コイズミ新代(株)

保険代理業 …… (株)コイズミ保険センター 他1社

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、5	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 3、5	大阪市中央区	80	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 4	滋賀県東近江市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪府東大阪市	50	その他事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 4	大阪府東大阪市	10	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミ情報システム㈱	大阪市浪速区	30	その他事業	100.0	当社の情報処理業務、経営指導、資金の借入 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	590	照明事業 その他事業	31.7	所有不動産の賃借、債務保証 役員の兼任等・・・有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

3 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で370百万円です。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

5 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています
が、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

6 平成22年4月に青垣コイズミ照明株式会社を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継しています。

7 平成22年5月に小泉家具(大連)有限公司を設立しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	699 [13]
家具事業	67 [1]
その他事業	146 [27]
合計	912 [41]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26 []	43.1	18.9	6,075

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、組合員数は551名でユニオンショップ制です。
 なお、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資の凍結、新設住宅着工戸数の大幅減、個人消費の低迷、失業率の高止まりなど景気回復の兆しが見えず、さらに円高ドル安基調が続き輸出も振るわず、戦後最悪の状況となりGDPは2年連続のマイナス成長となりました。

このような状況の中、小泉産業株式会社グループは、第2期中期経営計画の初年度として「働きがいのある会社」作りを目指し、グループ各社の事業体質の強化、生産基盤や技術力の強化、環境・省エネに配慮した商品開発、優良顧客や有望市場への販売強化など海外を含め積極的に活動しました。

また業務プロセスの見直し、経費の削減による経営のスリム化、高い専門性を持った人材の育成、人事制度の充実で創造性と活力のある風土作りに取り組みました。

小泉産業株式会社では

- (イ) CSR経営の実践を通してグループ価値向上に取り組み、特にコンプライアンス風土醸成に向けては「コイズミ倫理月間」のグループ統一活動を徹底し、グループ各社に対してコンプライアンスノートによる啓発教育を実施しました。
- (ロ) 環境および社会貢献面への取り組みにつきましては、情報子会社において環境ISOの認証取得ができ、主要事業所全ての認証取得が完了しました。また社会貢献活動の一環として取り組んでいますAED設置につきましては主要事業所での設置が完了し、その普及活動としてのAED講習会をNPOの協力のもと実施し、広く地域社会の方にも参加いただきました。
- (ハ) 人事面では、グループ全社員を対象に、リーダーシップ・マネジメント・専門実務の3つの能力を中心に、年齢やキャリア、役割に応じて体系化した階層別教育を実施し、グループ各社の人材育成を図りました。
- (ニ) 財務面では、内部統制を図るため「業務フロー図・手順書・リスクコントロールシート」を作成し、実際の業務機能をより正確で確実なものにしました。
- (ホ) 資産管理面では、遊休不動産となっていました旧石切寮を売却し、資産の整理が進みました。

以上の結果、単体決算は売上高12億77百万円、経常利益2億13百万円と、減収・減益となりました。

照明事業では、2つの戦略の実施に取り組みました。

〔成長拡大戦略〕

- (イ) マーケティング戦略では、東京O B A Lを拠点として大手ハウスメーカー本部および有力商業クライアントへのマーケティング活動が具体的に進展し、新たな商品展開が実現しました。
- (ロ) 商品戦略では、新規デバイス開発と共に、L E D新シリーズの開発スピードを高めました。また、大手ハウスメーカーのオールL E D住宅モデルハウスに当社の照明器具が採用され、オリジナル商品化への繋がりができました。
- (ハ) 店舗営業戦略では、新規開発のL E D商品と環境に配慮した省エネ商品を多数掲載したショップライティング・カタログを発刊し、積極的に販売を実施しました。
- (ニ) グローバル戦略では、克茲米商貿(上海)有限公司において、日系企業の新規出店物件ならびに現地(北京)百貨店の大型物件が受注でき、売上が大幅に拡大できました。また、香港・シンガポールにおいても新規出店物件が受注でき、海外市場の販路拡大が図れました。

〔基礎固め戦略〕

- (イ) 住宅営業戦略では、ハウスメーカーにおける標準照明の省エネ・L E D化に積極的に対応し、重点優良顧客との関係強化が図れました。
- (ロ) 商品戦略では、改正省エネ法特定機器への対応のため、インバータ回路の消費効率改善を兼ねたコストダウン化により、利益改善を図ることができました。
- (ハ) I T戦略では、経営管理システム「K L Tナビ」によるリアルタイムな経営状況の見える化により、迅速かつ柔軟な経営判断が可能になりました。
- (ニ) 環境対応では、改正省エネ法特定機器の新基準値対応の照明器具開発と、基幹住宅用カタログ「あかり専科」からの白熱灯・普通球使用の全廃およびR o h s指令指定6物質の不使用を実施しました。

以上の活動を実施しましたが、新設住宅着工戸数・新規店舗施設出店数の大幅な減少など、事業を取り巻く環境の悪化に充分対応しきれず、売上高は293億62百万円(前期比85.9%)、営業損失は6億19百万円(前期は20百万円の損失)となり、減収・減益となりました。

家具事業では

- (イ) 商品戦略では、学習家具事業において、L E D搭載ツインライト、U S B充電機能付きコンセントなど機能アップと差別化を図りました。さらに、購買方法の改善や部品の現地調達などによりコストの低減ができました。介護事業の電動ベッドにおいては、新J I S対応商品および優位性のある新機能ギャッチの開発ができました。
- (ロ) 営業戦略では、顧客の創出を課題として取り組み、電動ベッドの新規売り場への展開、介護事業所および介護卸店の開拓などにより、介護事業の売上拡大が図れました。海外における学習機の販売は、中国を中心に売り場展開ができ、今後の拡大を見込める基盤ができました。
- (ハ) 財務戦略では、債権債務の管理面を強化し、回収条件の改善と支払条件の変更を実施しました。さらに、在庫および経費の削減が図れました。
- (ニ) 業務改善活動においては、受注業務の機械化により受注センターの生産性が高まりました。

以上の結果、売上高は52億75百万円(前期比92.2%)、営業利益は1億76百万円(前期比127.7%)となり、減収ながら増益となりました。

その他事業では

- (イ) コイズミ物流株式会社では、グループ各社および外販得意先の大幅な荷量減少に伴い、大きく減収となりましたが、運賃や荷役料、作業工程の見直しによりコストダウンが図れ、増益を果たすことができました。一方、コンプライアンスの視点では、残念ながら下請法に抵触し公的機関より勧告を受け、再発防止のための改善を図りました。
- (ロ) コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループの次期基幹システムのあるべき姿の検討を行い、システム再構築の準備に入りました。また環境への取り組みでは、日本橋事業所にて環境ISOの認証取得ができました。業績は業界環境悪化に伴い、不要不急の大型システム投資にブレーキがかかり、中小案件の受注にとどまり減収となりましたが、開発の内製化・経費の削減などにより微増益となりました。
- (ハ) 株式会社ハローリビングでは、株式会社サンシャインを完全子会社化し、九州エリアの販売地盤強化を図りました。また、新規顧客の開拓、直販ウエイトの拡大、新流通の開拓、新商材の拡販など積極的に営業活動を展開しましたが、事業を取り巻く環境の悪化により売上を確保することができず、その結果、減収・減益となりました。
- 以上により、売上高は42億7百万円(前期比89.4%)、営業利益は9億16百万円(前期比88.3%)となり、減収・減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績としましては、売上高388億46百万円(前期比87.1%)、営業損失1億29百万円(前期は4億30百万円の利益)、経常利益2億96百万円(前期比31.7%)、当期純利益2億28百万円(前期比62.5%)の減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比較して16百万円減少して1,773百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の減少となりました(前連結会計年度比2,380百万円減)。これは主として、仕入債務の減少が売上債権の増加を上回っていることなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の減少となりました(前連結会計年度比378百万円増)。これは主として、固定資産の取得による支出が181百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の増加となりました(前連結会計年度比1,372百万円増)。これは主として、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

照明器具の一部を自社生産しておりますが、当社企画製品のほとんどを外部メーカーより仕入れており、特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	29,362	85.9
家具事業	5,275	92.2
その他(物流・情報通信事業他)	4,207	89.4
合計	38,846	87.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	7,599	17.0	6,881	17.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しであります。市場状況は一部の業界では回復し明るい兆しが見えてきましたが、我々を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が継続するものと思われれます。

このような環境の中、人・物・サービス・技術を強化することで、顧客とのコミュニケーションを進化させ、より強固な事業体質を作り上げ、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 小泉産業株式会社では

コンプライアンス・ブランド・環境を含めたCSR経営を徹底するガバナンス機能と、人事・財務・管財などグループの共通業務を受託することでサービス機能へ区分することにより、ホールディング会社としての機能を明確にし経営基盤の強化を図ります。

人材育成を急務と捉え、体系的な教育システムを作り高い専門性と社会常識を備えた人材を育成します。

ワークライフバランスを推進し、長時間労働やメンタルヘルスへのリスク予防活動を行います。

法務機能を強化し、グループ全体の下請・派遣・請負契約等における違法性を排除し、法令遵守の徹底を行います。

(2) 照明事業では

既存事業における競争力を再生するため、営業本部体制の再整備を行い、大手ハウスメーカー本部戦略とエリア戦略の連携を高め、三層三幅営業を強力に進めます。

店舗施設においては、ストックマーケットの開発と新規顧客開発を積極的に展開し、成果に結び付けます。

環境企業として、LED商品への集中投資を進め、省エネ商品の強化を図り、業界指針以上の目標達成を目指します。

中国を中心としたアジア地区で海外事業を拡大するため、海外関係会社への集中的な人材シフトを図り、ものづくりから販売までの体制整備と、活動の強化を進めます。

(3) 家具事業では

顧客の見える化と三層三幅営業を徹底し、顧客特性に合わせた提案営業により売上の拡大を図ります。

商品力を強化するため、変化する顧客視点でのマーケティング、コストダウンと付加価値の高い商品ミックスに取り組みます。

商品の品質・品格のレベルを高めるため、完成品、部品、部材の要求品質をより明確にした開発を進めます。

学習家具の販売を拡大するために中国現地法人を設立し、中国市場での新規顧客の創出を行います。また、介護関連商品の販売については、引き続き介護専門ルートの開拓を行います。

(4) その他事業では

コイズミ物流株式会社では、顧客の業態に適した輸配送・保管・荷役・流通加工を提供することで差別化を図り売上を拡大します。また、コンプライアンス・物流品質・安全管理体制を強化することで安全・安心の物流サービスを提供します。

コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループの次期基幹システム構築に向けた取り組みとして、システムの調査・分析を中心としたプロジェクト活動を本格的にスタートします。また営業面では、開発と一体化した営業開発部隊でスピード化と営業力の強化によりグループ外への売上拡大を図ります。

株式会社ハローリビングでは、直販の売上拡大と新事業の取り組みにより「事業構造の変革」のスピードを上げ、収益体質への変換を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じています。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界に於いては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループは製品のこういった特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は195百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

LEDに関する研究開発活動

環境負荷が少なく省エネ性能が高い新光源として期待されるLED照明については、各メーカーからの商品ラインナップも増え、自社としても未来の光源から、現在の光源に変わる過渡期と理解し、鋭意、製品展開と研究開発を推進しました。

文部科学省が全国で推進する知的クラスター創成事業で共同開発を行った超光演色LED素子については、照明器具として実用化し、製品展開を行いました。

また、お客様へ蛍光灯主照明から大光量LED照明への置き換えを提案し、特定顧客製品として納品実績を上げており、研究活動から販売活動へ確実に実を結んでいます。

LED照明は、光源・点灯回路・操作制御回路の3つが整備されて初めて魅力ある製品といえます。その集大成として、光色が自由に換えられる機能を持たせた製品を開発し、新しい価値をお客様に提案しています。

環境投資研究開発

環境投資として蛍光X線分析装置を導入し、環境に負荷を与えない照明器具材料の研究開発活動を実践しました。

なお、当連結会計年度における照明事業の研究開発費の総額は140百万円です。

(2) 家具事業

学習環境家具

エコ・ロングライフ・カラーコーディネートを開発テーマとし、主力品のステップアップデスクには業界初のLED照明付きカクテルツインライト「エコレディ」を搭載し、豊富なカラー展開との相乗効果によって、付加価値向上に貢献できる開発を実践しました。

また、リビング対応型デスクを拡充し、伸化系という新たな切り口で企画した「ピーノ」などの開発で、新カテゴリーの製品開拓に寄与しました。

学習用品、チェア関連では、カラーパリエーションを増やすことでインテリア性を高め、各製品間のコーディネート性を追求する製品開発を実践しました。

全般に関わる活動としては、開発テーマに沿い、低ホルマリンに加え、トルエン・キシレンのフリー化に取り組み、2年の保証期間を3年へ延長しました。

ウェルホーム&メディカル事業

主力商材である電動ベッドでは、コイズミブランド製品の追加・拡充と、パーソナルチェアなどの新品目も開発し、自社ブランド製品との拡充相乗効果によって販売実績の向上につながる企画開発が実践できました。

また、今春のバリアフリー展において、介護ルート向け専用の電動ベッドと施設需要向け壁面収納家具「グランテージ」を発表し、事業領域を拡大する製品開発を実践しました。

なお、当連結会計年度における家具事業の研究開発費の総額は54百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ575百万円減少して24,305百万円となりました。

流動資産は686百万円減少して10,705百万円、固定資産は110百万円増加して13,599百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が643百万円減少したこと等によるものです。固定資産のうち、投資有価証券については前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、3,455百万円となりました。これは主に株式の取得による増加34百万円・売却による減少12百万円と、持分法適用関連会社に係る持分法による投資利益306百万円、強制評価による減少額8百万円、及び上場株式の時価評価が13百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ754百万円減少して14,838百万円となりました。流動負債は2,750百万円減少して8,855百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少が724百万円あったこと等によるものです。固定負債は1,996百万円増加して5,983百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加して9,467百万円となりました。これは主に当期純利益の計上が228百万円あったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前会計年度末の37.3%から38.9%へ増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の353円22銭から359円99銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資の総額は、248百万円(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)このうち主なものは次のとおりです。また、設備投資の所要資金については、主として自己資金によっております。

当連結会計年度中に投資した主要設備

コイズミ情報システム㈱ S B O 開発費用	29百万円
コイズミ情報システム㈱ 新 F A C E 開発費用	22百万円
コイズミ情報システム㈱ ブレード仮想環境構築費用	13百万円
コイズミ情報システム㈱ 遠隔バックアップシステム導入費用	12百万円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、4)	その他事業	事務所	487		2,293 (906) []	17	13	2,811	²⁶ []
東大阪事業所	大阪府東大阪市 (注4)	"	事務所	190		794 (15,276) [9,084]		4	989	[]
東京コイズミビル	東京都千代田区 (注4)	"		876		47 (271) [474]		2	926	[]
コイズミライティング㈱	滋賀県東近江市 (注5)	"		187		221 (18,675) []			408	[]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コイズミ 照明(株)	本社 (大阪市中央区) (注6)	照明 事業	事務所 営業所			() []		1	1	63 [2]
"	東大阪事業所 (大阪府東大阪市) (注6)	"	事務所 営業所	3		() []	10	23	37	129 [4]
"	西本町事業所 (大阪市西区)	"	営業所 展示場	39		() []		4	44	20 []
"	東京支社 (東京都千代田区) (注6)	"	事務所 展示場	147		() []		10	158	30 []
"	名古屋営業所 (名古屋市東区)	"	営業所 展示場	45		() []		1	46	41 [1]
"	広島営業所 (広島市中区)	"	営業所	0		() []		0	0	13 []
"	福岡営業所 (福岡市博多区)	"	営業所 展示場	32		() []		2	35	27 []
コイズミ ファニ テック(株)	本社 (大阪市西成区) (注7)	家具 事業	事務所 営業所	11		() []		5	17	52 []
コイズミ ライティ ング(株)	本社 (滋賀県東近江市) (注6)	照明 事業	製造 設備	7	0	() []	2	3	13	53 [45]
コイズミ 情報シス テム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他 事業	事務所	19		() []		84	104	50 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品、建設仮勘定の合計です。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

- 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用関連会社である小泉成器(株)に貸与されています。
- 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しています。
- 国内子会社に一部賃貸しています。
- コイズミライティング(株)に賃貸しています。
- 提出会社から一部賃借しています。
- コイズミ物流(株)から一部賃借しています。
- 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	摘要
コイズミ情報シス テム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他事業	情報関連 設備	105	147	所有権移転外ファイ ナンス・リース
コイズミライティ ング(株)	本社(滋賀県 東近江市)	照明事業	圧空形成 設備	8	36	所有権移転外ファイ ナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				61			698	759	
所有株式数(千株)				1,643			29,857	31,500	
所有株式数の割合(%)				5.22			94.78	100.00	

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 自己株式5,202,000株は、「個人その他」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,028	19.13
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	5,202	16.51
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	778	2.47
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 博子	兵庫県芦屋市	463	1.46
山本 健二	大阪府豊中市	400	1.26
中村 昇治	兵庫県宝塚市	386	1.22
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
計		15,364	48.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,298,000	26,298,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,298,000	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	5,202,000		5,202,000	16.5
計		5,202,000		5,202,000	16.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,202,000		5,202,000	

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第67期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、以下のとおりといたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会	65	2.50

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	川瀬 文雄	昭和18年4月16日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年6月 取締役、営業企画部長 平成11年4月 取締役、住宅・設備照明事業部長 平成13年4月 取締役、照明事業本部長 平成13年6月 常務取締役、照明事業本部長 平成14年5月 常務取締役、照明分社長 平成15年6月 代表取締役専務、グループ経営企画推進室長兼照明分社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現)	(注)2	217,000
代表取締役 社長	-	梅田 照幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス(株)(旧(株)マテック)代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長(現) 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 コイズミ照明(株)代表取締役社長(現) 専務取締役 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長(現) 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長(現) 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	151,000
常務取締役	-	永安 勝壽	昭和25年10月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 家具事業部商品部長 平成8年4月 家具事業本部F&D家具事業部長 平成14年4月 グループ本社経営企画部長 平成17年4月 グループ経営推進部長 平成17年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成19年4月 取締役、グループ経営推進統括部担当 コイズミファニテック(株)代表取締役社長(現) 平成22年5月 小泉家具(大連)有限公司董事長(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	(注)2	56,000
取締役	-	塩瀬 進	昭和23年3月5日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年4月 近畿電材営業部長 平成13年4月 東日本電材営業統括部長 平成13年6月 取締役、東日本電材営業統括部長 平成14年5月 取締役、照明分社営業本部長 平成18年4月 取締役(現) 平成19年4月 コイズミ物流(株)代表取締役社長(現)	(注)2	70,000
取締役	-	篠原 進	昭和22年4月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 物流部長 平成19年4月 コイズミ情報システム(株)代表取締役社長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)2	38,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ 経営 統括部長	権 藤 浩 二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 平成3年4月 平成11年5月 平成14年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 首都圏ハウジング営業部長 照明事業部営業企画部長 近畿電材営業部長 コイズミ照明株式会社 社長室長 グループ経営推進統括部長 取締役、グループ経営推進統括部長 取締役、グループ経営統括部長(現)	(注)2	23,000
監査役 (常勤)	-	布 施 順之助	昭和20年3月5日生	昭和42年3月 平成元年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 情報システム部長 取締役 常勤監査役(現)	(注)3	325,000
監査役	-	小 藤 登起夫	昭和26年8月1日生	昭和55年4月 昭和56年3月 平成2年5月 平成7年6月	弁護士登録 松田英雄法律事務所入所 同所継承 小藤法律事務所名称変更(現) 当社監査役(現)	(注)4	39,000
監査役	-	谷 川 清 二	昭和16年8月23日生	昭和39年3月 昭和63年12月 平成14年5月 平成16年2月 平成16年6月	小泉株式会社入社 同社 経理部長 小泉アパレル株式会社監査役(現) 小泉株式会社 常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							919,000

- (注) 1 監査役 小藤登起夫および谷川清二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ（以下、「当社グループ」という）は、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査機能・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的發展に取り組んで参ります。

(1) 会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

会社の機関の内容

イ．当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

ロ．監査役会は、常勤監査役 1 名と社外監査役 2 名で構成されています。

ハ．業務執行体制

(イ) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月 1 回開催しております。

(ロ) 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社グループ共通の経営理念体系と各社の理念体系を整備した冊子「創意工風」を制作、全使用人に配布し、当社グループとして尊重すべき価値観の共有を図るとともに、グループの経営計画書にて理念体系に基づく方針をグループ各企業へ展開しています。
- (ロ) グループの倫理行動ガイドラインを共有化するための冊子「晴々堂々」を制作、全使用人に配布し、当社グループとして守るべきことの共有を図っています。
さらに、毎年10月を「コイズミ倫理月間」として制定し、倫理行動方針の唱和、ポスター掲示による啓発を実施しています。
- (ハ) コンプライアンスに対する周知徹底のための課題別教育ツール「コンプライアンスノート」を発行し、各課題ごとに問題提議した内容をディスカッションを通じて使用人一人ひとりに感覚と知識の共有化を図り、具体的行動へとつながる風土醸成のため、継続した教育を実施しています。
- (ニ) また、職種別教育として「下請法」「契約法」の集合研修を実施し、業務に関する専門知識を高め、法令遵守の風土を醸成しています。さらに、使用人が自由に復習できる環境もイントラネットや研修内容のDVD化により提供しています。
- (ホ) グループ各社におけるコンプライアンスの状況を監査するため、各社の内部監査担当者が「チェックリスト」に基づく監査を実施し、グループの状況を把握しています。
- (ヘ) コンプライアンス相談室を常設し、使用人が安心して相談できる体制を整え、外部の法律専門家との連携によって専門的なアドバイスを実施しています。
また、こころとからだの健康相談室として、社外にメンタルヘルス相談室を常設し、使用人が快適な職場環境で仕事に従事できるように取り組んでいます。
さらに、両相談室を周知する携行カード「コンプライアンスカード」を全使用人へ配布し、いつでも気軽に相談できる風土も醸成しています。
- (ト) グループ全社横断的なコンプライアンス体制を含め、社会からの信頼される企業体の推進を目的に「グループCSR経営推進協議会」を設置し、各社におけるCSR上の問題点の解決およびグループ共有リスクへの対応活動を実施しています。
- (チ) グループ各社の方針書には「リスクマネジメントの推進と実践」を掲げて、各社独自のリスクマネジメントへの取り組みも強化しています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (イ) 重要文書の保管・管理方法を定めた「文書管理規定」に基づき、各子会社の文書管理担当者のもとに保存しています。
- (ロ) グループ全体で保有する情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止するため、関連するグループ諸規定や文書の保存・管理に関する規定を見直し、再整備しています。

ハ．取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしています。

二．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社ごとの方針書に「リスクマネジメントを推進し実行する」を掲げ、グループ全体でリスクマネジメントへの取り組みを強化しています。

ホ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各社各部門が実施すべき具体的な目標を設定し、四半期ごとに取締役会がその進捗管理についてレビューする体制ができています。そして、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現しています。

(ロ) 社長の諮問機関として、経営会議をはじめ経営革新のための会議など各種会議を設置しています。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査は、内部監査室を1名の専任体制とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしています。

ロ．監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しています。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めています。

会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中瀬守及び藤田貴大です。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名です。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外役員等の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は86百万円であり、監査役に対する報酬は21百万円(このうち社外監査役6百万円)です。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(5) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11		11	
連結子会社				
計	11		11	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬(非監査業務に対する報酬)はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790	1,773
受取手形及び売掛金	6,499	5,855
商品及び製品	2,304	2,394
仕掛品	80	28
原材料及び貯蔵品	185	140
未収消費税等	12	56
未収還付法人税等	33	77
繰延税金資産	242	145
その他	285	263
貸倒引当金	42	30
流動資産合計	11,392	10,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 7,097	¹ 7,099
減価償却累計額	4,557	4,776
建物及び構築物（純額）	2,540	2,323
機械装置及び運搬具	11	11
減価償却累計額	8	9
機械装置及び運搬具（純額）	2	2
土地	¹ 4,972	¹ 4,781
リース資産	57	137
減価償却累計額	10	61
リース資産（純額）	47	76
その他	1,106	1,178
減価償却累計額	891	982
その他（純額）	214	195
有形固定資産合計	7,776	7,378
無形固定資産	472	476
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,115	² 3,455
長期貸付金	29	17
差入保証金	722	677
繰延税金資産	1,042	1,246
その他	478	471
貸倒引当金	148	123
投資その他の資産合計	5,239	5,744
固定資産合計	13,489	13,599
資産合計	24,881	24,305

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,532	4,807
短期借入金	1,500	900
1年内返済予定の長期借入金	2,119	1,995
リース債務	19	50
未払法人税等	187	95
役員賞与引当金	31	17
賞与引当金	408	342
その他	1,805	645
流動負債合計	11,605	8,855
固定負債		
長期借入金	1,125	2,014
リース債務	29	42
退職給付引当金	2,612	2,735
役員退職慰労引当金	207	243
その他	10	947
固定負債合計	3,987	5,983
負債合計	15,592	14,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,969	8,119
自己株式	260	260
株主資本合計	9,284	9,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	19
繰延ヘッジ損益	14	12
評価・換算差額等合計	4	32
純資産合計	9,288	9,467
負債純資産合計	24,881	24,305

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	44,607	38,846
売上原価	1 31,139	27,942
売上総利益	13,468	10,903
販売費及び一般管理費	2, 4 13,038	2, 4 11,033
営業利益又は営業損失()	430	129
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	18	9
業務受託料	37	14
受取補償金	30	0
持分法による投資利益	243	306
仕入割引	58	54
その他	234	130
営業外収益合計	635	521
営業外費用		
支払利息	82	82
その他	46	12
営業外費用合計	129	95
経常利益	936	296
特別利益		
固定資産売却益	-	6 19
受取補償金	105	-
その他	2	5
特別利益合計	107	25
特別損失		
固定資産処分損	3 176	3 13
貸倒引当金繰入額	45	13
商品評価損	40	-
その他	5 40	5 64
特別損失合計	303	91
税金等調整前当期純利益	740	230
法人税、住民税及び事業税	260	112
法人税等調整額	113	110
法人税等合計	374	1
当期純利益	366	228

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,575	1,575
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	7,682	7,969
当期変動額		
剰余金の配当	78	78
当期純利益	366	228
当期変動額合計	287	149
当期末残高	7,969	8,119
自己株式		
前期末残高	260	260
当期末残高	260	260
株主資本合計		
前期末残高	8,997	9,284
当期変動額		
剰余金の配当	78	78
当期純利益	366	228
当期変動額合計	287	149
当期末残高	9,284	9,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	30
当期変動額合計	55	30
当期末残高	10	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	82	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	2
当期変動額合計	97	2
当期末残高	14	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	4

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	28
当期変動額合計	42	28
当期末残高	4	32
純資産合計		
前期末残高	8,959	9,288
当期変動額		
剰余金の配当	78	78
当期純利益	366	228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	28
当期変動額合計	329	178
当期末残高	9,288	9,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740	230
減価償却費	451	470
有形固定資産除却損	72	13
有形固定資産売却損益（は益）	-	19
有価証券売却損益（は益）	1	0
有価証券評価損益（は益）	15	8
持分法による投資損益（は益）	243	306
賞与引当金の増減額（は減少）	62	65
退職給付引当金の増減額（は減少）	139	158
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	14
受取利息及び受取配当金	29	13
支払利息	82	82
その他の損益（は益）	357	256
売上債権の増減額（は増加）	2,348	691
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	36
たな卸資産の増減額（は増加）	366	6
未収入金の増減額（は増加）	35	27
その他の資産の増減額（は増加）	61	95
仕入債務の増減額（は減少）	1,910	724
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	125	115
その他の負債の増減額（は減少）	89	38
未払消費税等の増減額（は減少）	24	95
小計	1,848	41
利息及び配当金の受取額	55	31
利息の支払額	86	79
その他	381	249
法人税等の支払額	175	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,374	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	-
有価証券の取得による支出	125	96
有価証券の売却による収入	51	19
固定資産の取得による支出	393	181
固定資産の売却による収入	-	203
短期貸付金の増減額（は増加）	2	15
長期貸付金の回収による収入	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	58

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	500	600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10	38
長期借入れによる収入	700	3,200
長期借入金の返済による支出	2,434	2,435
配当金の支払額	80	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	47
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	612	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,178	1,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,790	1,773

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コイズミ新代(株)、 P.T.コイズミインドネシア、 小泉産業(香港)有限公司、 コイズミタイランド販売(株)、 (株)サンシャイン、 克茲米商貿(上海)有限公司、 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コイズミ新代(株)、 P.T.コイズミインドネシア、 小泉産業(香港)有限公司、 コイズミタイランド販売(株)、 (株)サンシャイン、 克茲米商貿(上海)有限公司、 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、 東莞小泉照明有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 小泉成器(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として最終仕入原価法による低価法から、主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上原価が8百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が49百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 デリバティブ ...時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しています。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品及び車両運搬具 5～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としていたが、当連結会計年度より7年に変更した。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っています。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約につ いては振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約、通貨オ プション ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程及び取引限度額等を定めた 内部規程に基づき、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は変動相場と ヘッジ手段のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は変動相場を半 期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性 を評価しています。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消 費税は、当連結会計年度の費 用として処理しています。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,711百万円、30百万円、195百万円です。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(当連結会計年度466百万円)「その他の営業外費用」(当連結会計年度109百万円)及び「その他の営業外収益の受取額」(当連結会計年度462百万円)「その他の営業外費用の支払額」(当連結会計年度81百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の損益(は益)」及び「その他」として表示しています。なお、前連結会計年度の「その他の損益」の内訳は、「その他の営業外収益」364百万円及び「その他の営業外費用」74百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 担保資産 このうち、短期借入金600百万円及び長期借入金1,881百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,189百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">908百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	193百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	908百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産 このうち、短期借入金900百万円及び長期借入金1,858百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,003百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">884百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	168百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	884百万円(帳簿価額)
建物	193百万円(帳簿価額)												
土地	715百万円(帳簿価額)												
計	908百万円(帳簿価額)												
建物	168百万円(帳簿価額)												
土地	715百万円(帳簿価額)												
計	884百万円(帳簿価額)												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,906百万円</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	2,906百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> </table>	・投資有価証券(株式)	3,244百万円								
・投資有価証券(株式)	2,906百万円												
・投資有価証券(株式)	3,244百万円												
<p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	19百万円	19百万円	<p>3 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	9百万円	9百万円								
19百万円	19百万円												
9百万円	9百万円												
<p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	"	差引額	2,000百万円	<p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	"												
差引額	2,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	800 "												
差引額	1,200百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 4,506百万円 ・ 販売運賃 1,326百万円 ・ 賞与引当金繰入額 398百万円 ・ 役員賞与引当金繰入額 31百万円 ・ 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 ・ 退職給付引当金繰入額 283百万円 ・ 減価償却費 396百万円 <p>3 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム閉鎖に伴う除却損86百万円、石切寮閉鎖に伴う除却損60百万円です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は140百万円です。</p> <p>5 特別損失「その他」の主なものは、関係会社株式評価損9百万円です。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給料 4,089百万円 ・ 販売運賃 467百万円 ・ 賞与引当金繰入額 334百万円 ・ 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 ・ 退職給付引当金繰入額 289百万円 ・ 減価償却費 421百万円 <p>3 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム賃貸契約解約（閉鎖）に伴う原状回復費7百万円、東大阪S棟賃貸契約解約に伴う撤去費用3百万円です。</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は195百万円です。</p> <p>5 特別損失「その他」の主なものは、下請代金支払遅延防止法第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）の規定抵触に伴う返金35百万円です。</p> <p>6 固定資産売却益は、石切寮売却分（土地売却額90百万円、建物売却額83百万円、除却簿価・費用154百万円）です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	78	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	78	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,790百万円	現金及び預金勘定 1,773百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,790百万円	現金及び現金同等物 1,773百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として照明事業における製品金型(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,117</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">512百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,117	709	408	その他(ソフトウェア)	180	101	78	合計	1,297	810	487	1年内	236百万円	1年超	276百万円	合計	512百万円	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	312百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	827	616	211	その他(ソフトウェア)	150	104	46	合計	978	720	257	1年内	157百万円	1年超	107百万円	合計	265百万円	支払リース料	233百万円	減価償却費相当額	222百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	1,117	709	408																																																						
その他(ソフトウェア)	180	101	78																																																						
合計	1,297	810	487																																																						
1年内	236百万円																																																								
1年超	276百万円																																																								
合計	512百万円																																																								
支払リース料	329百万円																																																								
減価償却費相当額	312百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	827	616	211																																																						
その他(ソフトウェア)	150	104	46																																																						
合計	978	720	257																																																						
1年内	157百万円																																																								
1年超	107百万円																																																								
合計	265百万円																																																								
支払リース料	233百万円																																																								
減価償却費相当額	222百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策をしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の処理」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,773	1,773	
(2)受取手形及び売掛金	5,855	5,855	
(3)投資有価証券 その他有価証券	111	111	
資産計(*1)	7,741	7,741	
(1)支払手形及び買掛金	4,807	4,807	
(2)短期借入金	900	900	
(3)1年以内返済予定の長期 借入金	1,995	1,995	
(4)長期借入金	2,014	1,994	19
負債計(*1)	9,717	9,697	19
デリバティブ取引(*2)	7	7	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金並びに(3)1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,343百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	1,773	
受取手形	5,855	
合計	7,629	

満期がある有価証券は保有していないため、除いています。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13	21	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93	75	17
合計		106	96	9

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の60%以下となったときに、時価が「著しく下落した」と判断しています。

2 投資有価証券について、1百万円の減損処理をしています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
1	0	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

111百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	58	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	48	11
合計		111	107	4

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄うち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額98百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種 類	<u>売却額 (百万円)</u>	<u>売却益の合計額 (百万円)</u>	<u>売却損の合計額 (百万円)</u>
株 式	7	0	

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、8百万円の減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
取引の内容及び利用目的等	一部の連結子会社は、為替の変動によるリスクを回避する目的で、一部為替予約取引等を行っております。
取引に対する取組方針	為替予約取引については、主としてヘッジすることを基本とし、期間は3年以内としております。 為替予約残高は、取引予定額の範囲内に限定しております。 投資目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の管理は、各社の財務部門にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規定」に基づき、提出会社の財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
通貨の為替予約取引	
香港ドルの買建	
契約額	399百万円
時価	427百万円
評価損益	28百万円
前連結会計年度 (平成21年3月31日)	

- (注) 1 契約額のうち1年内のものは362百万円です。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 3 期末の時価は先物相場で算定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	261		17
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	733	402	9
	合 計		994	402	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。さらに、当社及び子会社の一部については、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	2,733百万円	2,778百万円
ロ 退職給付引当金	2,612百万円	2,735百万円
差引(イ+ロ)	120百万円	42百万円
(差引分内訳)		
ハ 未認識数理計算上の差異	177百万円	88百万円
ニ 未認識過去勤務債務	57百万円	45百万円
(ハ+ニ)	120百万円	42百万円

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金を除いて記載しています。
 2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 1 同左
 2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 勤務費用	204百万円	212百万円
ロ 数理計算上の差異の費用処理額	89百万円	88百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	11百万円	11百万円
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	282百万円	290百万円

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金120百万円を控除しています。
 2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
 3 確定拠出型退職制度への掛金総額は134百万円です。

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金115百万円を控除しています。
 2 同左
 3 確定拠出型退職制度への掛金総額は135百万円です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ロ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

5 厚生年金基金

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	79,649百万円	62,195百万円
年金財政計算上の額	105,891百万円	88,943百万円
差引額	26,242百万円	26,748百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月至平成20年3月末分)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.447%	0.255%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	13,844百万円	11,543百万円
償却方法	10年均等償却	20年均等償却

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	56,798百万円	46,857百万円
年金財政計算上の額	104,558百万円	88,592百万円
差引額	47,760百万円	41,735百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月至平成21年3月末分)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.390%	0.302%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	12,243百万円	16,020百万円
償却方法	10年均等償却	20年均等償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	207百万円	繰越欠損金	335百万円
退職給付引当金	1,055百万円	退職給付引当金	1,105百万円
役員退職慰労引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	98百万円
賞与引当金	165百万円	賞与引当金	138百万円
貸倒引当金	51百万円	貸倒引当金	53百万円
未払事業税	15百万円	未払事業税	6百万円
未払事業所税	7百万円	未払事業所税	7百万円
賞与対応社会保険料	23百万円	賞与対応社会保険料	18百万円
商品評価損	42百万円	商品評価損	40百万円
株式評価損	4百万円	株式評価損	6百万円
株式売却益	72百万円	その他	87百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	繰延税金資産小計	1,900百万円
固定資産除却損	59百万円	評価性引当額	497百万円
その他	101百万円	繰延税金資産合計	1,402百万円
繰延税金資産小計	1,893百万円	繰延税金負債	
評価性引当額	597百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延税金資産合計	1,295百万円	繰延ヘッジ損益	8百万円
繰延税金負債		繰延税金負債合計	10百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	繰延税金資産の純額	1,392百万円
繰延ヘッジ損益	10百万円		
繰延税金負債合計	10百万円		
繰延税金資産の純額	1,285百万円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.1%
受取配当金永久に益金に 算入されない項目	0.3%	受取配当金永久に益金に 算入されない項目	0.1%
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	4.8%
連結固有の処理によるもの	3.9%	持分法による投資損益	53.8%
評価性引当額の増加	7.7%	評価性引当額の増加	1.9%
その他		その他	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.9%

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有していません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	遊休地	土地 (955.20㎡)	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地 (1,016.00㎡)、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧本社	賃貸ビル	土地 (322.39㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地 (906.17㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪市	賃貸倉庫他	土地 (13,938.67㎡)、建物	大阪府東大阪市宝町12

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成22年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、95百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		前期末残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	20		1	18	18
	土地	397			397	336
本社	建物	291	2	20	272	272
	土地	2,293			2,293	985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減のうち主な増加は資産取得(2百万円)であり、主な減少額は減価償却費(21百万円)です。

3 土地の時価評価は平成21年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,180	5,721	4,706	44,607		44,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	3,216	3,253	(3,253)	
計	34,217	5,721	7,922	47,861	(3,253)	44,607
営業費用	34,238	5,583	6,885	46,707	(2,529)	44,177
営業利益又は 営業損失()	20	137	1,037	1,154	(724)	430
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	9,890	1,753	5,285	16,928	7,952	24,881
減価償却費	146	10	212	369	191	560
資本的支出	137	0	98	237	138	375

(注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
- (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具の企画及び販売
- (3) その他・・・物流事業・情報通信事業他

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(768百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,952百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用及び営業損失は、照明事業においてそれぞれ8百万円増加しています。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,362	5,275	4,207	38,846		38,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	2,905	2,914	(2,914)	
計	29,371	5,276	7,113	41,760	(2,914)	38,846
営業費用	29,990	5,100	6,196	41,287	(2,311)	38,976
営業利益又は 営業損失()	619	176	916	472	(602)	129
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,932	1,628	5,140	15,702	8,603	24,305
減価償却費	165	15	217	398	164	563
資本的支出	91	47	42	180	7	187

(注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
- (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具、介護用品の企画及び販売
- (3) その他・・・物流事業・情報通信事業他

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(609百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,603百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	(所有) 直接 30.8	不動産賃貸 他・役員の 兼任	営業取引 家賃収入 配当金収入	94 25	売掛金	0

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	照明器具の企画・販売	照明器具等の販売	5,576	売掛金	372
コイズミファニテック(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	家具の企画・販売	家具等の販売	1	売掛金	
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス等の提供	1,493	売掛金	139
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	情報通信システム受託業	情報通信システム管理等の受託	432	売掛金	7

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	9,414百万円
固定資産合計	3,831百万円
流動負債合計	3,859百万円
固定負債合計	387百万円
純資産合計	8,999百万円
売上高	60,499百万円
税引前当期純利益金額	1,371百万円
当期純利益金額	732百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 造卸	(所有) 直接 31.7	不動産賃貸 他・役員の 兼任	営業取引 家賃収入 配当金収入	91 16	売掛金	0

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 造卸	なし	照明器具の企 画・販売	照明器具等の 販売	4,945	売掛金	317
コイズミファニ テック(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 造卸	なし	家具の企画・ 販売	家具等の販売	0	売掛金	
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,450	売掛金	139
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連 商品の製造 造卸	なし	情報通信シス テム受託業	情報通信シス テム管理等の 受託	393	売掛金	8

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	9,964百万円
固定資産合計	3,512百万円
流動負債合計	3,509百万円
固定負債合計	304百万円
純資産合計	9,662百万円
売上高	60,186百万円
税引前当期純利益金額	1,404百万円
当期純利益金額	783百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	353円22銭	1 株当たり純資産額	359円99銭
1 株当たり当期純利益金額	13円93銭	1 株当たり当期純利益金額	8円70銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	366	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	366	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,298	26,298

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	900	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,119	1,995	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	19	50		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,125	2,014	1.3	平成23年4月30日 ~25年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	29	42		平成23年4月30日 ~26年10月31日
其他有利子負債				
預り取引保証金	940	945	0.7	
関係会社預り金	70	100	0.3	
合計	5,805	6,049		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しています。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,258	756		
リース債務	25	9	5	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543	1,506
買取債権	2 1,014	2 731
売掛金	2 22	2 16
短期貸付金	2 449	2 376
未収入金	2 14	2 28
未収還付法人税等	33	2
繰延税金資産	73	10
その他	28	20
貸倒引当金	16	0
流動資産合計	3,163	2,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,535	1 6,527
減価償却累計額	4,367	4,524
建物（純額）	2,167	2,003
工具、器具及び備品	317	308
減価償却累計額	275	280
工具、器具及び備品（純額）	42	28
土地	1 4,973	1 4,782
リース資産	26	26
減価償却累計額	4	9
リース資産（純額）	22	17
有形固定資産合計	7,205	6,831
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	31	15
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	374	357
投資その他の資産		
投資有価証券	201	203
関係会社株式	973	975
関係会社長期貸付金	915	879
長期前払費用	6	3
繰延税金資産	126	107
ゴルフ会員権	78	78
敷金及び保証金	414	352
その他	32	32
貸倒引当金	599	488

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資損失引当金	-	20
投資その他の資産合計	2,150	2,125
固定資産合計	9,730	9,314
資産合計	12,894	12,008
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,500	1 900
1年内返済予定の長期借入金	1 2,119	1 1,995
リース債務	5	5
未払金	2 137	2 34
未払費用	6	8
未払消費税等	30	4
未払法人税等	5	26
前受金	11	11
預り金	2 2,086	2 1,015
賞与引当金	22	18
役員賞与引当金	12	8
流動負債合計	5,938	4,029
固定負債		
長期借入金	1 1,125	1 2,014
リース債務	17	12
長期未払金	0	-
退職給付引当金	121	98
役員退職慰労引当金	116	137
固定負債合計	1,382	2,263
負債合計	7,320	6,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	215	348
利益剰余金合計	4,264	4,397
自己株式	260	260
株主資本合計	5,579	5,713

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	2
評価・換算差額等合計	5	2
純資産合計	5,574	5,715
負債純資産合計	12,894	12,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2 1,645	2 1,277
売上原価		
サービス売上原価	391	327
売上原価合計	391	327
売上総利益	1,253	950
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8	1
役員報酬	80	78
給料	226	142
賞与	13	10
交際費	5	3
交通費	8	6
賞与引当金繰入額	22	18
役員賞与引当金繰入額	12	8
法定福利費	53	50
福利厚生費	5	5
退職給付引当金繰入額	10	9
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
減価償却費	85	80
通信費	6	5
印刷費	6	7
光熱費	45	40
地代家賃	4	1
修繕費	60	53
租税公課	19	18
事務費	14	10
雑費	156	125
販売費及び一般管理費合計	867	698
営業利益	386	251
営業外収益		
受取利息	2 31	2 25
受取配当金	-	4
業務受託料	2 67	-
雑収入	15	8
営業外収益合計	114	38
営業外費用		
支払利息	2 87	2 72
雑損失	1	3
営業外費用合計	89	76
経常利益	411	213

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 19
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	187	-
貸倒引当金戻入額	195	141
その他	-	0
特別利益合計	383	161
特別損失		
固定資産処分損	1 149	1 12
投資有価証券評価損	-	8
関係会社株式評価損	9	-
関係会社株式売却損	7	-
貸倒引当金繰入額	16	13
投資損失引当金繰入額	-	20
その他	2	-
特別損失合計	187	54
税引前当期純利益	607	320
法人税、住民税及び事業税	1	31
法人税等調整額	158	76
法人税等合計	160	108
当期純利益	446	212

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,575	1,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,734	3,655
当期変動額		
別途積立金の取崩	78	-
当期変動額合計	78	-
当期末残高	3,655	3,655
繰越利益剰余金		
前期末残高	231	215
当期変動額		
別途積立金の取崩	78	-
剰余金の配当	78	78
当期純利益	446	212
当期変動額合計	446	133
当期末残高	215	348
利益剰余金合計		
前期末残高	3,896	4,264

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	78	78
当期純利益	446	212
当期変動額合計	367	133
当期末残高	4,264	4,397
自己株式		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260	260
株主資本合計		
前期末残高	5,211	5,579
当期変動額		
剰余金の配当	78	78
当期純利益	446	212
当期変動額合計	367	133
当期末残高	5,579	5,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	8
当期変動額合計	22	8
当期末残高	5	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	8
当期変動額合計	22	8
当期末残高	5	2
純資産合計		
前期末残高	5,228	5,574
当期変動額		
剰余金の配当	78	78
当期純利益	446	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	8
当期変動額合計	345	141
当期末残高	5,574	5,715

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案した必要額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金600百万円及び長期借入金1,881百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,189百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">193百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	193百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	908百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金900百万円及び長期借入金1,858百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,003百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">884百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	168百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	884百万円(帳簿価額)												
建物	193百万円(帳簿価額)																								
土地	715百万円(帳簿価額)																								
計	908百万円(帳簿価額)																								
建物	168百万円(帳簿価額)																								
土地	715百万円(帳簿価額)																								
計	884百万円(帳簿価額)																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・買取債権</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>・売掛金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>・短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>・未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>・未払金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>・預り金</td> <td style="text-align: right;">1,965百万円</td> </tr> </table>	・買取債権	1,014百万円	・売掛金	22百万円	・短期貸付金	449百万円	・未収入金	7百万円	・未払金	13百万円	・預り金	1,965百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・買取債権</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>・売掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>・短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>・未収入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>・未払金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>・預り金</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table>	・買取債権	731百万円	・売掛金	16百万円	・短期貸付金	376百万円	・未収入金	3百万円	・未払金	12百万円	・預り金	899百万円
・買取債権	1,014百万円																								
・売掛金	22百万円																								
・短期貸付金	449百万円																								
・未収入金	7百万円																								
・未払金	13百万円																								
・預り金	1,965百万円																								
・買取債権	731百万円																								
・売掛金	16百万円																								
・短期貸付金	376百万円																								
・未収入金	3百万円																								
・未払金	12百万円																								
・預り金	899百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>コイズミ照明デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>小泉成器(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローリビング</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	コイズミファニテック(株)	71百万円	コイズミ照明デバイス(株)	16百万円	小泉成器(株)	9百万円	(株)ハローリビング	3百万円	コイズミファニテック(株)	850百万円	債務保証合計額	968百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>コイズミ照明デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>小泉成器(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハローリビング</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	コイズミファニテック(株)	217百万円	コイズミ照明デバイス(株)	30百万円	小泉成器(株)	4百万円	(株)ハローリビング	4百万円	コイズミファニテック(株)	261百万円	債務保証合計額	527百万円
コイズミファニテック(株)	71百万円																								
コイズミ照明デバイス(株)	16百万円																								
小泉成器(株)	9百万円																								
(株)ハローリビング	3百万円																								
コイズミファニテック(株)	850百万円																								
債務保証合計額	968百万円																								
コイズミファニテック(株)	217百万円																								
コイズミ照明デバイス(株)	30百万円																								
小泉成器(株)	4百万円																								
(株)ハローリビング	4百万円																								
コイズミファニテック(株)	261百万円																								
債務保証合計額	527百万円																								
<p>4 当社は、コイズミファニテック(株)に対する貸付金につき800百万円の劣後債権契約を提供することにより、資金調達を支援しています。</p>	<p>4 同 左</p>																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	2,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	800百万円																								
差引額	1,200百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム閉鎖に伴う除却損86百万円、石切寮閉鎖に伴う除却損60百万円です。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	売上高	1,562百万円	受取利息	21百万円	業務受託料	67百万円	支払利息	15百万円	<p>1 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム賃貸契約解約（閉鎖）に伴う原状回復費 7百万円、東大阪 S 棟賃貸契約解約に伴う撤去費用 3百万円です。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、石切寮売却分（土地売却額90百万円、建物売却額83百万円、除却簿価・費用154百万円）です。</p>	売上高	1,231百万円	受取利息	25百万円	支払利息	7百万円
売上高	1,562百万円														
受取利息	21百万円														
業務受託料	67百万円														
支払利息	15百万円														
売上高	1,231百万円														
受取利息	25百万円														
支払利息	7百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,202			5,202

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,202			5,202

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品			ソフトウェア			合計			1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p>
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																							
器具備品																									
ソフトウェア																									
合計																									
1年内	百万円																								
1年超	百万円																								
合計	百万円																								
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	794
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	49百万円	退職給付引当金	40百万円
役員退職慰労引当金	47百万円	役員退職慰労引当金	55百万円
賞与引当金	9百万円	賞与引当金	7百万円
貸倒引当金	249百万円	貸倒引当金	197百万円
未払事業税	1百万円	投資損失引当金	8百万円
未払事業所税	1百万円	未払事業税	1百万円
賞与対応社会保険料	1百万円	未払事業所税	0百万円
株式評価損	36百万円	賞与対応社会保険料	1百万円
繰越欠損金	5百万円	株式評価損	39百万円
減損損失等	34百万円	減損損失等	34百万円
固定資産除却損	59百万円	その他	35百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	繰延税金資産小計	421百万円
その他	33百万円	評価性引当額	301百万円
繰延税金資産小計	533百万円	繰延税金資産合計	120百万円
評価性引当額	332百万円		
繰延税金資産合計	200百万円		
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	1百万円
		繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	200百万円	繰延税金資産の純額	118百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.2%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	5.6%	評価性引当額の増減	9.9%
その他	1.1%	その他	6.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	26.4%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	211円96銭	1株当たり純資産額	217円35銭
1株当たり当期純利益金額	17円00銭	1株当たり当期純利益金額	8円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	446	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	446	212
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,298	26,298

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	50,000	52
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	50	50
小泉アパレル(株)	25,000	21
イズミヤ(株)	40,840	16
トシン・グループ(株)	8,476	14
コイズミクロージング(株)	25,000	10
小泉(株)	106,500	9
因幡電機産業(株)	3,300	7
(株)レオパレス21	12,000	5
田中商事(株)	11,000	3
その他(12銘柄)	108,213	10
計	390,379	203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	6,535	7	15	6,527	4,524	168	2,003
工具、器具及び備品	317	0	9	308	280	13	28
土地	4,973		190	4,782			4,782
リース資産	26			26	9	5	17
有形固定資産計	11,851	7	214	11,645	4,814	186	6,831
無形固定資産							
借地権	309			309			309
電話加入権	33			33			33
ソフトウェア	88			88	73	16	15
無形固定資産計	431			431	73	16	357
長期前払費用	13		2	10	6	0	3

(注) 当期減少額のうち主なもの

土地 石切寮閉鎖に伴う売却 190百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	616	13		141	488
投資損失引当金			20		20
賞与引当金	22	18	22		18
役員賞与引当金	12	8	12		8
役員退職慰労引当金	116	21			137

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充法による当期戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,399
普通預金	5
定期預金	100
計	1,505
合計	1,506

買取債権

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	578
コイズミ照明株式会社	152
コイズミタイランド販売株式会社	0
合計	731

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	327	273	129	731

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	12
コイズミファニテック株式会社	3
その他	0
合計	16

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)		365
22	1,282	1,288	16	98.7	5.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	450
コイズミ情報システム株式会社	227
小泉成器株式会社	169
コイズミ物流株式会社	50
株式会社ハローリビング	23
その他(8銘柄)	55
合計	975

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	800
コイズミライティング株式会社	62
小泉産業(香港)有限公司	17
合計	879

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	900
合計	900

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,003
株式会社三井住友銀行	441
株式会社三菱東京UFJ銀行	284
株式会社りそな銀行	266
合計	1,995

預り金

適用	金額(百万円)
CMS預り金	899
その他	116
合計	1,015

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	855
株式会社三井住友銀行	449
株式会社りそな銀行	433
株式会社三菱東京UFJ銀行	276
合計	2,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券調製の実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第67期半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)の規 定に基づくもの		平成22年3月10日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 弘 睦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 弘 睦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。